

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2002年1月31日設定）	
運用方針	国内株式40%、国内債券27%、外国株式20%、外国債券10%および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。 中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。 アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外国債券マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
<p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC> グローバルバランス 60型

愛称：<DC>未来地図 60型

第17期（決算日：2018年7月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型」は、去る7月23日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円	
13期(2014年7月22日)	14,093		0		7.3	61.2	—	34.4	—	558
14期(2015年7月22日)	16,636		0		18.0	57.2	—	37.9	—	679
15期(2016年7月22日)	14,920		0		△10.3	58.2	—	36.9	—	596
16期(2017年7月24日)	16,960		0		13.7	58.2	—	38.8	—	633
17期(2018年7月23日)	17,979		0		6.0	55.9	—	38.9	—	643

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2017年7月24日	16,960	—	58.2	—	38.8	—
7 月 末	16,821	△0.8	55.6	—	38.4	—
8 月 末	16,943	△0.1	56.6	—	37.9	—
9 月 末	17,479	3.1	57.3	—	37.0	—
10 月 末	17,903	5.6	56.5	—	37.6	—
11 月 末	18,149	7.0	56.8	—	38.0	—
12 月 末	18,437	8.7	56.6	—	37.6	—
2018年1 月 末	18,589	9.6	57.7	—	36.1	—
2 月 末	18,080	6.6	56.2	—	36.8	—
3 月 末	17,742	4.6	56.0	—	37.9	—
4 月 末	17,844	5.2	56.3	—	38.0	—
5 月 末	17,901	5.5	55.2	—	39.0	—
6 月 末	17,858	5.3	55.1	—	39.4	—
(期 末) 2018年7月23日	17,979	6.0	55.9	—	38.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/7/25～2018/7/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.0%の上昇となりました。



第17期首：16,960円
 第17期末：17,979円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：6.0%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

好調な企業業績や米国の大型減税への期待、日本の衆議院解散総選挙での与党圧勝などから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第17期：2017/7/25～2018/7/23)

◎国内株式市況

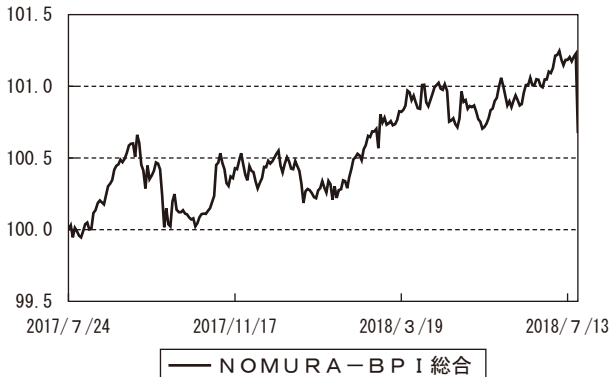
- ・期首から2017年9月上旬にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から期末にかけては、下落する局面があったものの、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は、期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。しかし、4月以降は、米中貿易摩擦問題における不透明感があったものの、好調な米国の経済指標や企業決算などが好感され上昇しました。

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎外国債券市況

- ・ 長期金利は米国で上昇した一方、欧州では概ね低下しました。2017年12月中旬にかけては、米国長期金利は利上げ観測の高まりなどから上昇した一方、欧州長期金利は、欧州中央銀行（ECB）が10月に2018年以降も相当期間資産買入を継続していく方針を示したことなどから、長期金利は概ね低下しました。2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇基調となりました。期末にかけては、米国が金融正常化を進める中、5月下旬にイタリアの政局不安を受けてドイツなどの金利は低下、イタリアやスペインなど欧州周辺国の金利は上昇しました。期を通じてみると、米国長期金利は上昇、欧州長期金利は概ね低下して終えました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。2017年12月にかけては、米国において利上げ観測が高まったことや、欧州においてECB総裁による景気に対する強気の見方などから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。2018年3月末にかけては、世界的な株価下落や米国の保護主義的な通商政策などから投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。期末にかけては、米国景気見通しの改善や利上げペースの加速への期待などから、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。期を通じてみると、米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型>

- ・期首より基準価額は概ね横ばいで推移した後、2017年9月以降、好調な企業業績や米国の大型減税への期待、日本の衆議院解散総選挙での与党圧勝などから内外株式市況が上昇し、基準価額は上昇しました。
- ・2018年1月以降、リスク回避傾向の高まりなどを背景に内外株式市況が下落したことなどから、基準価額が下落する局面がありましたが、その後期末にかけて基準価額は概ね横ばいで推移し、期を通しては基準価額は上昇しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

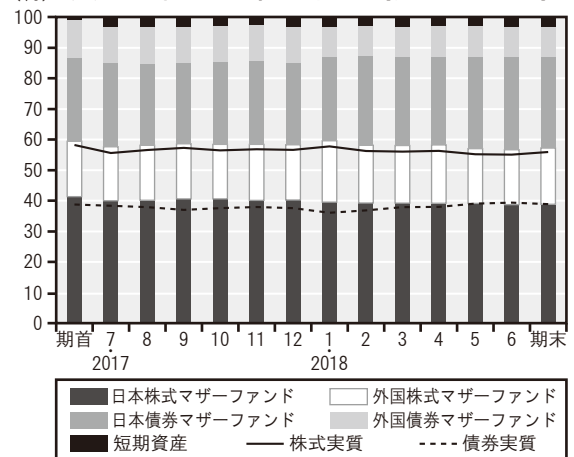
日本株式マザーファンド	7.3%程度
外国株式マザーファンド	0.2%程度
日本債券マザーファンド	0.2%程度
外国債券マザーファンド	0.1%程度
(うち、資産配分要因)	△0.2%程度)
その他(信託報酬等)	△1.8%程度

	国内株式	海外株式	国内債券	海外債券	主な変更要因
期首	N	UW	N	OW	
2018年1月		N		N	米国税制改革法案が可決され、株価を押し上げる可能性もあることなどから、海外株式を中立スタンスに引き上げる一方、為替については方向感が定まらず概ね横ばい推移が見込まれることから、海外債券を中立スタンスに引き下げ
2月	UW	UW	OW		米国トランプ政権を取り巻く諸問題や円高に推移していることなどから、内外株式を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券を積極スタンスに引き上げ
5月		UW+	OW+		米国トランプ政権が保護主義政策を打ち出していることなどから海外株式の下方リスクが高いと考え、海外株式の消極スタンス幅を拡大する一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
期末	UW	UW	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)

資産別組入比率の推移(月末ベース)



<日本株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね70～85銘柄程度で推移させました。主力モデルを刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ファナック」、「安川電機」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では38銘柄程度を新規に買い付け、36銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（7.2%）を11.2%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

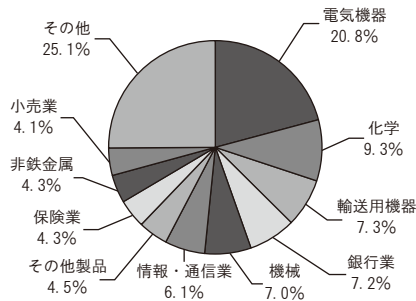
- ・ 東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

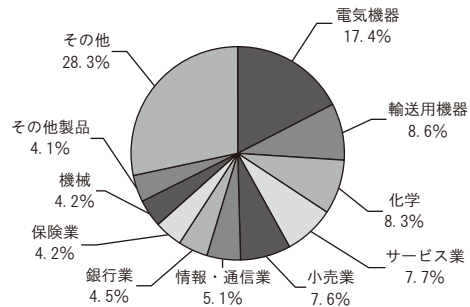
- ・ 山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。半導体需要の先行き不透明感の台頭などから株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・ そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年7月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年7月23日)



<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・ 配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の49銘柄から期末に51銘柄としました。
- ・ 銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (9.5%) を8.2%下回りました。

- ・ 個別銘柄選択や業種配分などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・ 生活必需品：期を通じてオーバーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・ BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (英国：食品・飲料・タバコ)：売り上げが市場予想を下回ったことに加え、ニコチン含有量削減の規制案などが嫌気されて株価が下落しました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（0.7%）と同程度になりました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・ 保有している円建外債の一部銘柄のspreッドが拡大したこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年7月24日）

期末（2018年7月23日）

最終利回り	0.3%	➡	最終利回り	0.3%
直接利回り	1.0%		直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年		デュレーション	9.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<外国債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・期首から2018年5月にかけて、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立付近でコントロールしていたものの、5月中旬に、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、米国のデュレーションを短めに変更しました。その後、イタリアの政局不安を受け投資家のリスクセンチメントが悪化したことから、5月下旬に米国のデュレーションを中立に変更しました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、期首から5月下旬にかけてドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、スペイン、イタリアなどをオーバーウェイトとしました。その後、イタリアの政局不安を受け、5月下旬にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。6月には、イタリアの政局不安が後退したと判断し、イタリアをベンチマーク比アンダーウェイトから中立に、スペインを中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年4月中旬にかけては、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドルやユーロなどを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。4月中旬から5月中旬にかけては、欧州の景気回復期待の高まりやカナダ経済の下振れリスクを見込み、米ドルやカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、英ポンドやポーランドズロチを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。5月中旬には、イタリアの政局不安を受け欧州等の景気下ぶれリスクが意識されやすいと判断し、ポーランドズロチをベンチマーク比中立に変更した一方、米ドルをオーバーウェイトに変更しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（0.3%）を0.5%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年5月下旬、イタリアの政局不安を背景に周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する局面で、イタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ドイツをアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年7月24日)

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.0%
デュレーション	7.0年

期末 (2018年7月23日)

最終利回り	1.9%
直接利回り	1.9%
デュレーション	7.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2017年7月25日～2018年7月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型>

◎今後の運用方針

- ・今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に中央銀行は景気動向を考慮した金融政策を行うと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<外国株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、利上げによる影響が懸念されるものの、景気、企業業績は引き続き良好であることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、貿易摩擦の激化や欧州の経済成長の鈍化などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと考えられます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<外国債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は米経済が力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策や新興国動向による景気下振れ懸念を意識しながら、当面米国長期金利はもみ合いの展開を想定します。
- ・欧州では、ECBは資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。欧州景気の下ぶれリスクも当面意識されやすいことから、ドイツの長期金利は低位で推移することを想定します。

(外国為替)

- ・為替市場では、米国の緩やかな利上げの継続が見込まれることやリスクセンチメントの維持を背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カンントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 287	% 1.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(149)	(0.839)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(123)	(0.688)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.054)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	302	1.695	
期中の平均基準価額は、17,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	7,068	23,952	24,447	81,396
日本債券マザーファンド	39,546	57,611	28,306	41,264
外国株式マザーファンド	17,977	42,786	17,078	40,202
外国債券マザーファンド	7,611	16,026	13,605	28,804

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,091,299千円	5,200,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,019,392千円	8,086,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81	0.64

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,414	百万円 943	% 27.6	百万円 5,676	百万円 1,874	% 33.0

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,178	百万円 48	% 1.1	百万円 3,573	百万円 21	% 0.6

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,234	百万円 292	% 13.1	百万円 2,950	百万円 603	% 20.4

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<外国債券マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 82	百万円 -	% -	百万円 177	百万円 0.175068	% 0.1

平均保有割合 17.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 172	百万円 66

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	25.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	89,612	72,234	249,945
日本債券マザーファンド	120,003	131,242	191,614
外国株式マザーファンド	49,243	50,142	118,352
外国債券マザーファンド	36,945	30,951	64,391

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	249,945	38.5
日本債券マザーファンド	191,614	29.5
外国株式マザーファンド	118,352	18.2
外国債券マザーファンド	64,391	9.9
コール・ローン等、その他	24,787	3.9
投資信託財産総額	649,089	100.0

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (8,672,838千円) の投資信託財産総額 (8,734,918千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外国債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (347,348千円) の投資信託財産総額 (354,394千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 カナダドル=84.53円	1 メキシコペソ=5.83円	1 ユーロ=130.28円
1 イギリスポンド=145.90円	1 スイスフラン=111.98円	1 スウェーデンクローネ=12.54円	1 ノルウェークローネ=13.59円
1 デンマーククローネ=17.48円	1 ポーランドズロチ=30.14円	1 オーストラリアドル=82.40円	1 香港ドル=14.14円
1 シンガポールドル=81.54円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.63円	1 南アフリカランド=8.29円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	649,089,715
コール・ローン等	24,461,618
日本株式マザーファンド(評価額)	249,945,695
日本債券マザーファンド(評価額)	191,614,149
外国株式マザーファンド(評価額)	118,352,074
外国債券マザーファンド(評価額)	64,391,744
未収入金	324,435
(B) 負債	5,402,355
未払解約金	228,638
未払信託報酬	5,161,345
未払利息	47
その他未払費用	12,325
(C) 純資産総額(A-B)	643,687,360
元本	358,026,377
次期繰越損益金	285,660,983
(D) 受益権総口数	358,026,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,979円

<注記事項>

- ①期首元本額 373,678,229円
 期中追加設定元本額 58,362,721円
 期中一部解約元本額 74,014,573円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,979円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月25日～ 2018年7月23日
費用控除後の配当等収益額	7,888,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	23,371,805円
収益調整金額	185,920,417円
分配準備積立金額	111,249,878円
当ファンドの分配対象収益額	328,430,814円
1万口当たり収益分配対象額	9,173円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,578
受取利息	114
支払利息	△ 11,692
(B) 有価証券売買損益	41,783,084
売買益	49,052,620
売買損	△ 7,269,536
(C) 信託報酬等	△ 10,510,987
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,260,519
(E) 前期繰越損益金	111,249,878
(F) 追加信託差損益金	143,150,586
(配当等相当額)	(185,796,373)
(売買損益相当額)	(△ 42,645,787)
(G) 計(D+E+F)	285,660,983
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	285,660,983
追加信託差損益金	143,150,586
(配当等相当額)	(185,920,417)
(売買損益相当額)	(△ 42,769,831)
分配準備積立金	142,510,397

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年10月24日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ③よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ④本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E債券インデックスの名称に変更しています。

日本株式マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「日本株式マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率 %	(TOPIX)	期中騰落率 %			
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	百万円 8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年7月24日	29,219	—	1,621.57	—	98.4	—
7 月 末	28,969	△ 0.9	1,618.61	△ 0.2	96.3	—
8 月 末	29,419	0.7	1,617.41	△ 0.3	97.4	—
9 月 末	31,151	6.6	1,674.75	3.3	97.7	—
10 月 末	33,052	13.1	1,765.96	8.9	96.4	—
11 月 末	34,157	16.9	1,792.08	10.5	96.9	—
12 月 末	35,029	19.9	1,817.56	12.1	96.8	—
2018年1月末	36,109	23.6	1,836.71	13.3	96.3	—
2 月 末	34,900	19.4	1,768.24	9.0	96.0	—
3 月 末	33,915	16.1	1,716.30	5.8	95.7	—
4 月 末	34,215	17.1	1,777.23	9.6	95.8	—
5 月 末	35,048	19.9	1,747.45	7.8	96.4	—
6 月 末	34,681	18.7	1,730.89	6.7	96.5	—
(期 末) 2018年7月23日	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

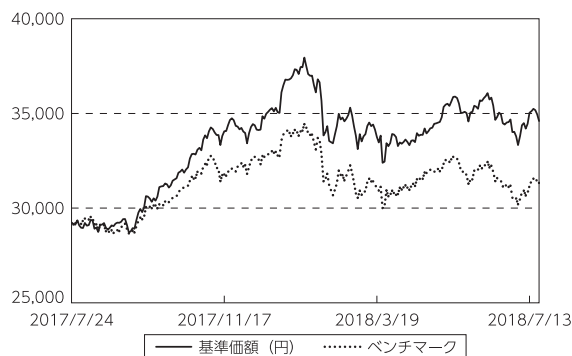
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.2%)を11.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬から期末にかけては、下落する局面があったものの、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70～85銘柄程度で推移させました。主力モデルを刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「ファナック」、「安川電機」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では38銘柄程度を新規に買い付け、36銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・資生堂：中国市場の拡大やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。半導体需要の先行き不透明感の台頭などから株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・そせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えています。同時に中央銀行は景気動向を考慮した金融政策を行うと考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	41	0.124	
期中の平均基準価額は、33,387円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,430 (△ 927)	3,414,387 ()	2,315	5,676,911

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,091,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,019,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,414	943	27.6%	5,676	1,874	33.0%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 172	百万円 66

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,831千円
(B) / (A)	28.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
熊谷組	250	11.2	42,952	
五洋建設	132.6	128.8	88,743	
千代田化工建設	—	39.1	33,352	
食料品 (1.2%)				
森永製菓	9	—	—	
アサヒグループホールディングス	13.1	8.8	48,760	
味の素	26.1	—	—	
アリアケジャパン	4.7	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	61	40,992	
化学 (8.3%)				
昭和電工	30	16	83,200	
住友化学	93	—	—	
東京応化工業	40.2	16.9	64,220	
宇部興産	—	5.1	14,570	
トリケミカル研究所	—	5.5	22,440	
日本ペイントホールディングス	16.3	—	—	
資生堂	16.3	15.1	122,974	
ポーラ・オルビスホールディングス	24.6	8.9	39,738	
医薬品 (3.5%)				
日本新薬	4.8	6.8	42,160	
JCRファーマ	—	9.4	54,520	
ベプチドリーム	37.6	11.7	52,065	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	—	9.2	44,896	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
東海カーボン	171	67.5	132,907	
非鉄金属 (2.9%)				
三井金属鉱業	248	14.6	61,612	
UACJ	195	—	—	
古河電気工業	—	10.9	40,112	
住友電気工業	29.4	—	—	
フジクラ	—	30.4	20,428	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	122.3	33.6	75,230	
機械 (4.2%)				
日本製鋼所	—	12.4	33,653	
FUJ I	17.3	—	—	
日特エンジニアリング	—	4.6	13,114	
ディスコ	4.9	—	—	
島精機製作所	6.2	—	—	
SMC	2.3	—	—	
小松製作所	—	34	107,610	
日立建機	20	—	—	
ダイキン工業	6.8	—	—	
日本トムソン	—	27.7	22,215	
電気機器 (17.4%)				
日立製作所	—	75	59,332	
安川電機	39.1	—	—	
マブチモーター	8.5	—	—	
日本電産	8	5.1	86,343	
オムロン	10.2	—	—	
セイコーエプソン	23.6	—	—	
アルバック	11.4	—	—	
アンリツ	—	31.6	48,695	
ソニー	—	0.2	1,177	
TDK	—	4.7	53,580	
スミダコーポレーション	17.7	—	—	
横河電機	—	20.8	40,248	
キーエンス	2	1.1	63,657	
シスメックス	—	2.2	23,474	
山一電機	75.2	17.5	23,467	
ファナック	5.6	—	—	
ローム	7.5	4.4	41,888	
太陽誘電	—	25.2	85,302	
日本ケミコン	—	11.9	45,815	
KO A	—	20	57,100	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	10.9	2.8	20,524	
東京エレクトロン	9.2	4.4	82,038	
輸送用機器 (8.6%)				
デンソー	—	3.1	17,105	
トヨタ自動車	—	23.8	174,001	
日野自動車	36.2	—	—	
KYB	105	—	—	
アイシン精機	—	6.6	33,066	
本田技研工業	17.9	—	—	
スズキ	27	17.5	116,042	
SUBARU	10.1	—	—	
ヤマハ発動機	20.7	7.3	21,403	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	13	5.6	34,888	
HOYA	—	5.6	36,752	
朝日インテック	6.5	16.9	72,078	
その他製品 (4.1%)				
MTG	—	3.1	23,188	
タカラトミー	42.8	—	—	
ヤマハ	15.4	—	—	
ビジョン	—	11.7	64,350	
任天堂	3.5	2.3	83,651	
陸運業 (1.5%)				
西武ホールディングス	13.7	—	—	
セイノーホールディングス	—	32.5	64,967	
丸和運輸機関	4	—	—	
情報・通信業 (5.1%)				
アイスタイル	43.2	6.9	9,653	
日本ユニシス	29.8	22.1	56,598	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.1	4	21,800	
ソフトバンクグループ	21.1	13.2	126,337	
卸売業 (1.8%)				
三菱商事	35.4	24.7	76,323	
小売業 (7.6%)				
スタートトゥデイ	23.1	29.4	135,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	—	1.4	49,350	
日本瓦斯	8	7	41,160	
ニトリホールディングス	2.7	—	—	
ファーストリテイリング	2	1.9	94,810	
ペルルーナ	19.2	—	—	
銀行業 (4.5%)				
新生銀行	298	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	318.9	97.4	66,884	
りそなホールディングス	96	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	23.3	103,824	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	29	17,719	
スルガ銀行	22.9	—	—	
保険業 (4.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	60	32.5	70,525	
第一生命ホールディングス	19.8	23.3	48,999	
東京海上ホールディングス	18.6	11.4	59,120	
その他金融業 (1.1%)				
東京センチュリー	—	3.3	20,361	
アイフル	52	—	—	
イー・ギャランティ	—	13.4	27,912	
不動産業 (1.9%)				
パーク24	—	14	43,540	
三井不動産	10.6	—	—	
東京建物	31.9	24.4	35,404	
サービス業 (7.7%)				
総合警備保障	9.4	—	—	
エムスリー	—	8.8	39,864	
アウトソーシング	12.1	45.1	104,677	
電通	—	9	42,210	
イオンファンタジー	—	4.6	22,655	
サイバーエージェント	—	7.4	48,322	
D. A. コンソーシアムホールディングス	31.3	23.9	64,506	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,246	1,433	4,204,403
	銘柄数 < 比率 >	74	76	< 97.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,204,403	% 94.6
コール・ローン等、その他	238,630	5.4
投資信託財産総額	4,443,033	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,443,033,406 円
コール・ローン等	192,757,308
株式(評価額)	4,204,403,780
未収入金	40,594,545
未収配当金	5,277,773
(B) 負債	118,996,911
未払解約金	118,996,540
未払利息	371
(C) 純資産総額(A-B)	4,324,036,495
元本	1,249,643,414
次期繰越損益金	3,074,393,081
(D) 受益権総口数	1,249,643,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,602円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,926,523,185円
 期中追加設定元本額 132,131,937円
 期中一部解約元本額 809,011,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,4602円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	434,210,607円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	113,224,568円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	65,238,135円
三菱UFJ グローバルバランスVA	12,904,182円
三菱UFJ 日本株ファンド	316,448,487円
三菱UFJ 国内バランス20	178,350,717円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	13,399,441円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	43,632,812円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	72,234,465円
合計	1,249,643,414円

○損益の状況 (2017年7月25日~2018年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	78,462,868 円
受取配当金	78,520,973
受取利息	806
その他収益金	28,250
支払利息	△ 87,161
(B) 有価証券売買損益	928,594,136
売買益	1,269,682,543
売買損	△ 341,088,407
(C) 当期損益金(A+B)	1,007,057,004
(D) 前期繰越損益金	3,702,671,686
(E) 追加信託差損益金	290,681,827
(F) 解約差損益金	△1,926,017,436
(G) 計(C+D+E+F)	3,074,393,081
次期繰越損益金(G)	3,074,393,081

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

外国株式マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「外国株式マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	騰 落 中 率 %			
16期(2014年7月22日)	19,541	17.5	178,289.81	18.0	98.4	—	百万円 6,465
17期(2015年7月22日)	24,734	26.6	221,038.68	24.0	97.5	—	7,739
18期(2016年7月22日)	18,734	△24.3	181,837.90	△17.7	95.9	—	6,446
19期(2017年7月24日)	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—	8,027
20期(2018年7月23日)	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—	8,702

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年7月24日	円	%		%	%	%
	23,301	—	219,103.54	—	96.9	—
7月末	22,791	△2.2	218,312.80	△0.4	96.9	—
8月末	22,696	△2.6	217,004.23	△1.0	97.2	—
9月末	23,841	2.3	226,693.38	3.5	97.6	—
10月末	24,019	3.1	231,677.67	5.7	97.2	—
11月末	24,144	3.6	232,888.87	6.3	98.0	—
12月末	24,841	6.6	239,758.54	9.4	97.9	—
2018年1月末	24,850	6.6	242,304.49	10.6	97.9	—
2月末	23,340	0.2	230,986.05	5.4	98.5	—
3月末	22,355	△4.1	220,689.27	0.7	98.5	—
4月末	22,667	△2.7	230,131.23	5.0	98.3	—
5月末	22,388	△3.9	230,133.88	5.0	97.7	—
6月末	22,529	△3.3	231,838.75	5.8	98.6	—
(期 末) 2018年7月23日	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

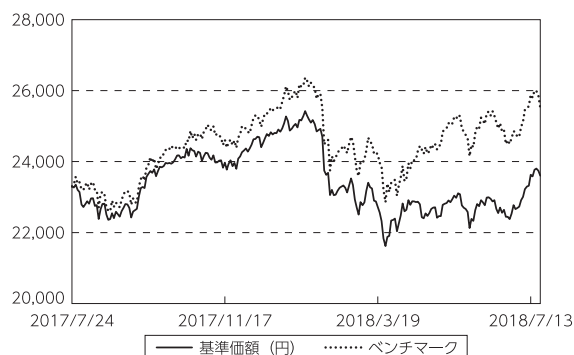
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.5%)を8.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・外国株式市況は、期首から2018年1月までは、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。しかし、4月以降は、米中貿易摩擦問題における不透明感があったものの、好調な米国の経済指標や企業決算などが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ対米ドルで0.1%の円安・米ドル高、対ユーロで0.7%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の49銘柄から期末に51銘柄としました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・生活必需品：期を通じてオーバーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (英国：食品・飲料・タバコ)：売り上げが市場予想を下回ったことに加え、ニコチン含有量削減の規制案などが嫌気されて株価が下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、利上げによる影響が懸念されるものの、景気、企業業績は引き続き良好であることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、貿易摩擦の激化や欧州の経済成長の鈍化などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.043 (0.043) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.097	
期中の平均基準価額は、23,371円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,200,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,086,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,178	百万円 48	% 1.1	百万円 3,573	百万円 21	% 0.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
COCA-COLA CO/THE	392	542	2,458	272,767	食品・飲料・タバコ		
GENUINE PARTS CO	208	231	2,265	251,421	小売		
INTERNATIONAL PAPER CO	307	307	1,623	180,156	素材		
JOHNSON & JOHNSON	179	232	2,924	324,474	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MEDTRONIC PLC	—	114	1,011	112,229	ヘルスケア機器・サービス		
3M CO	63	69	1,408	156,253	資本財		
M & T BANK CORP	67	67	1,162	128,959	銀行		
PEPSICO INC	124	169	1,964	218,021	食品・飲料・タバコ		
ALTRIA GROUP INC	379	438	2,527	280,459	食品・飲料・タバコ		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	164	195	1,540	170,957	家庭用品・パーソナル用品		
PFIZER INC	610	433	1,618	179,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
UNITED TECHNOLOGIES CORP	64	121	1,587	176,189	資本財		
US BANCORP	209	224	1,148	127,397	銀行		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	73	80	901	99,992	運輸		
WELLS FARGO & CO	205	205	1,161	128,928	銀行		
CISCO SYSTEMS INC	585	531	2,231	247,652	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MICROSOFT CORP	192	78	837	92,954	ソフトウェア・サービス		
PAYCHEX INC	—	110	776	86,188	ソフトウェア・サービス		
H&R BLOCK INC	569	—	—	—	消費者サービス		
REYNOLDS AMERICAN INC	48	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	201	207	1,750	194,248	食品・飲料・タバコ		
ABBVIE INC	145	106	950	105,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CITIZENS FINANCIAL GROUP	208	149	599	66,511	銀行		
TELUS CORP	574	702	2,552	283,182	電気通信サービス		
小 計	株 数	金 額	5,577	5,322	35,003	3,883,991	
	銘柄 数	< 比 率 >	22	22	—	< 44.6% >	
(カナダ)					千カナダドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	425	475	3,131	264,672	電気通信サービス		
小 計	株 数	金 額	425	475	3,131	264,672	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 3.0% >	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG	501	700	2,025	263,845	運輸		
小 計	株 数	金 額	501	700	2,025	263,845	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 3.0% >	
(ユーロ…フランス)							
SANOFI	189	249	1,808	235,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	118	829	108,062	資本財		
小 計	株 数	金 額	189	368	2,638	343,682	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	2	—	< 3.9% >	
(ユーロ…オランダ)							
HEINEKEN NV	91	91	858	111,871	食品・飲料・タバコ		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	228	839	109,344	ヘルスケア機器・サービス		
UNILEVER NV-CVA	252	409	2,027	264,165	家庭用品・パーソナル用品		
小 計	株 数	金 額	344	730	3,725	485,381	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	3	—	< 5.6% >	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BPOST SA		147	328	424	55,352	運輸
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		67	53	480	62,560	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	214	381	905	117,913	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONE OYJ-B		289	454	2,156	280,913	資本財
小計	株数・金額	289	454	2,156	280,913	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.2%>	
ユーロ計	株数・金額	1,539	2,635	11,450	1,491,735	
	銘柄数<比率>	7	9	—	<17.1%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC		6,627	—	—	—	銀行
ASTRAZENECA PLC		382	223	1,250	182,380	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC		359	380	1,096	160,031	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		434	406	1,611	235,086	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		614	572	1,669	243,647	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC		629	867	1,344	196,218	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	9,048	2,451	6,973	1,017,364	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<11.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		219	282	2,290	256,492	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GIVAUDAN-REG		5	—	—	—	素材
NOVARTIS AG-REG		274	318	2,615	292,886	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SA-REG		3	2	747	83,731	商業・専門サービス
小計	株数・金額	539	604	5,653	633,110	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<7.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		661	1,027	10,532	132,081	銀行
小計	株数・金額	661	1,027	10,532	132,081	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		185	180	5,796	101,324	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	185	180	5,796	101,324	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AMCOR LIMITED		—	1,992	2,921	240,690	素材
SONIC HEALTHCARE LTD		547	556	1,489	122,694	ヘルスケア機器・サービス
ANSELL LTD		583	410	1,157	95,364	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	1,131	2,959	5,567	458,749	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.3%>	
(香港)				千香港ドル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,730	1,580	6,399	90,481	耐久消費財・アパレル
SANDS CHINA LTD		1,580	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額	3,310	1,580	6,399	90,481	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		—	526	1,381	112,629	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		—	497	1,313	107,108	銀行
小計	株数・金額	—	1,023	2,694	219,737	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<2.5%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	百株 1,870 3,530	百株 1,930 2,330	千ニュー台湾ドル 45,837 17,032	千円 165,473 61,486	半導体・半導体製造装置 電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 5,400	4,260	62,869	226,959	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 2.6% >	
(インド) HERO MOTOCORP LTD	—	144	48,780	79,511	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	48,780	79,511	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	< 0.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,819	22,663	8,599,721	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	51	< 98.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,599,721	% 98.5
コール・ローン等、その他	135,197	1.5
投資信託財産総額	8,734,918	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(8,672,838千円)の投資信託財産総額(8,734,918千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 カナダドル=84.53円	1 ユーロ=130.28円	1 イギリスポンド=145.90円
1 スイスフラン=111.98円	1 スウェーデンクローネ=12.54円	1 デンマーククローネ=17.48円	1 オーストラリアドル=82.40円
1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=81.54円	1 ニュー台湾ドル=3.61円	1 インドルピー=1.63円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,734,918,347
コール・ローン等	63,528,626
株式(評価額)	8,599,721,058
未収入金	57,217,686
未収配当金	14,450,977
(B) 負債	32,125,722
未払解約金	32,125,603
未払利息	119
(C) 純資産総額(A-B)	8,702,792,625
元本	3,687,155,912
次期繰越損益金	5,015,636,713
(D) 受益権総口数	3,687,155,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,603円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,445,023,087円
 期中追加設定元本額 442,543,850円
 期中一部解約元本額 200,411,025円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3603円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	578,085,087円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	77,483,756円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	46,427,350円
三菱UFJ グローバルバランスVA	9,151,351円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	2,885,760,585円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,339,176円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	31,765,797円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	50,142,810円
合計	3,687,155,912円

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2017年10月24日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日~2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	252,324,138
受取配当金	251,769,509
受取利息	450,983
その他収益金	157,589
支払利息	△ 53,943
(B) 有価証券売買損益	△ 129,661,934
売買益	619,652,691
売買損	△ 749,314,625
(C) 保管費用等	△ 3,531,081
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,131,123
(E) 前期繰越損益金	4,582,184,141
(F) 追加信託差損益金	582,358,835
(G) 解約差損益金	△ 268,037,386
(H) 計(D+E+F+G)	5,015,636,713
次期繰越損益金(H)	5,015,636,713

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「日本債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2017年7月24日	円 14,494	% —	378.70	% —	% 98.3	% —
7 月 末	14,489	△0.0	378.55	△0.0	97.6	—
8 月 末	14,566	0.5	380.58	0.5	97.5	—
9 月 末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.1	—
10 月 末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.6	—
11 月 末	14,557	0.4	380.26	0.4	97.0	—
12 月 末	14,570	0.5	380.51	0.5	97.4	—
2018年1 月 末	14,550	0.4	379.85	0.3	96.1	—
2 月 末	14,606	0.8	381.29	0.7	93.4	—
3 月 末	14,635	1.0	381.91	0.8	96.9	—
4 月 末	14,624	0.9	381.64	0.8	98.2	—
5 月 末	14,647	1.1	382.50	1.0	97.5	—
6 月 末	14,659	1.1	382.67	1.0	97.4	—
(期 末) 2018年7月23日	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

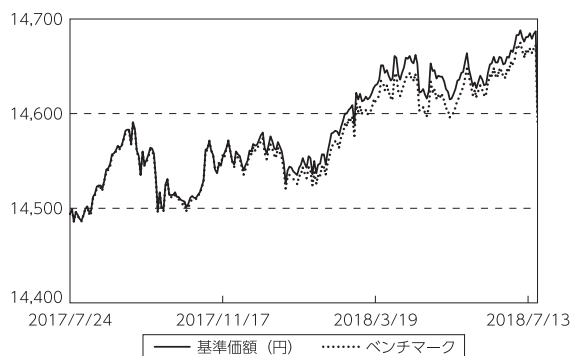
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.7%)と同程度になりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎年限別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している円建外債の一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	1,133,645	1,640,882 (200,000)
	特殊債券	100,546	—
内	社債券	1,000,000	1,309,222 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,234	百万円 292	% 13.1	百万円 2,950	百万円 603	% 20.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	4,180,000	4,887,140	59.0	—	59.0	—	—	—
金融債券	100,000	100,359	1.2	—	—	—	—	1.2
	(100,000)	(100,359)	(1.2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1.2)
普通社債券	3,100,000	3,119,619	37.7	—	2.4	23.2	12.1	
	(3,100,000)	(3,119,619)	(37.7)	(—)	(2.4)	(23.2)	(12.1)	
合 計	7,380,000	8,107,118	97.9	—	61.4	23.2	13.3	
	(3,200,000)	(3,219,978)	(38.9)	(—)	(2.4)	(23.2)	(13.3)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日				
	利	率	額	面		金	額	評	価
国債証券	%		千円		千円				
第5回利付国債(40年)	2.0		90,000		120,879				2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7		50,000		62,920				2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9		20,000		20,086				2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8		10,000		9,679				2058/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6		100,000		103,850				2024/6/20
第338回利付国債(10年)	0.4		100,000		102,901				2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4		70,000		72,083				2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4		100,000		103,047				2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3		100,000		102,374				2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1		150,000		151,321				2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1		80,000		80,664				2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1		10,000		10,077				2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1		40,000		40,285				2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5		50,000		67,432				2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4		60,000		80,204				2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5		60,000		81,479				2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5		50,000		68,078				2038/3/20
第29回利付国債(30年)	2.4		20,000		26,958				2038/9/20
第30回利付国債(30年)	2.3		60,000		79,994				2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2		20,000		26,354				2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3		40,000		53,648				2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0		20,000		25,677				2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2		80,000		106,269				2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0		60,000		77,560				2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9		40,000		50,972				2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9		60,000		76,735				2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8		10,000		12,568				2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7		70,000		86,541				2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7		20,000		24,750				2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5		80,000		95,232				2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6		20,000		24,323				2045/6/20
第48回利付国債(30年)	1.4		10,000		11,677				2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4		20,000		23,353				2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8		50,000		50,863				2046/3/20
第52回利付国債(30年)	0.5		20,000		18,815				2046/9/20
第53回利付国債(30年)	0.6		30,000		28,912				2046/12/20
第56回利付国債(30年)	0.8		30,000		30,358				2047/9/20
第58回利付国債(30年)	0.8		10,000		10,096				2048/3/20
第84回利付国債(20年)	2.0		50,000		57,493				2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3		50,000		59,092				2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2		90,000		106,067				2026/9/20
第92回利付国債(20年)	2.1		90,000		105,713				2026/12/20
第94回利付国債(20年)	2.1		40,000		47,147				2027/3/20
第96回利付国債(20年)	2.1		30,000		35,484				2027/6/20
第98回利付国債(20年)	2.1		90,000		106,869				2027/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債 (20年)		2.1	150,000	178,710	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,290	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	40,000	48,728	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	70,000	84,163	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,562	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,287	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	48,957	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,667	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	70,000	85,405	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	30,000	37,044	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	40,000	49,291	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	90,000	112,284	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,525	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	48,113	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	40,000	47,678	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,641	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,832	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	90,000	107,848	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	50,000	59,290	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	60,000	72,088	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,029	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	80,000	95,106	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	94,002	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	10,000	11,759	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	116,058	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	110,000	124,225	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,357	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,845	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	54,704	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	50,250	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	60,000	61,217	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,278	2037/9/20
小	計		4,180,000	4,887,140	
金融債券					
第306回信金中金債		0.25	100,000	100,359	2020/5/27
小	計		100,000	100,359	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,357	2023/6/23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,961	2022/5/25
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,598	2024/9/25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	100,032	2022/6/13
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,895	2022/12/7
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,827	2020/3/3
第50回日本電気		0.29	100,000	100,115	2022/6/15
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,196	2021/9/17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,109	2020/9/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第1回	明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,250	2022/8/4
第28回	三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	206,910	2021/1/20
第20回	みずほ銀行(劣後特約付)	1.49	200,000	209,760	2022/6/3
第38回	日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,847	2019/6/20
第64回	アコム	0.88	100,000	100,085	2018/9/5
第19回	大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,666	2020/2/25
第43回	野村ホールディングス	0.454	200,000	200,426	2019/2/25
第15回	イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2
第23回	フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,868	2022/10/12
第3回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.385	100,000	98,983	2023/1/25
第4回	ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.482	100,000	99,223	2023/12/14
第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	98,773	2023/1/11
第17回	ルノー	0.75	100,000	100,199	2018/11/26
第19回	ルノー	0.36	200,000	200,148	2020/7/6
第3回	ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.367	100,000	98,914	2023/2/28
第1回	ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	100,000	99,559	2022/5/26
小	計		3,100,000	3,119,619	
合	計		7,380,000	8,107,118	

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
公社債		千円	%
		8,107,118	97.8
コール・ローン等、その他		181,327	2.2
投資信託財産総額		8,288,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,288,445,060
コール・ローン等	162,412,202
公社債(評価額)	8,107,118,200
未収利息	18,019,844
前払費用	894,814
(B) 負債	11,245,399
未払解約金	11,245,087
未払利息	312
(C) 純資産総額(A-B)	8,277,199,661
元本	5,669,120,814
次期繰越損益金	2,608,078,847
(D) 受益権総口数	5,669,120,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,600円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,414,967,492円
 期中追加設定元本額 773,728,373円
 期中一部解約元本額 1,519,575,051円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,600円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,806,935,968円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	70,295,639円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	209,113,525円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	319,528,842円
三菱UFJ グローバルバランスVA	60,765,236円
三菱UFJ 国内バランス20	1,434,638,729円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,235,287,850円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	190,121,703円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	211,190,754円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	131,242,568円
合計	5,669,120,814円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,660,911
受取利息	84,803,922
支払利息	△ 143,011
(B) 有価証券売買損益	△ 16,413,100
売買益	25,411,400
売買損	△ 41,824,500
(C) 当期損益金(A+B)	68,247,811
(D) 前期繰越損益金	2,882,590,746
(E) 追加信託差損益金	353,171,518
(F) 解約差損益金	△ 695,931,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,608,078,847
次期繰越損益金(G)	2,608,078,847

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「外国債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	19,297	9.8	104,863.24	9.1	97.8	—	697
17期(2015年7月22日)	21,895	13.5	118,546.97	13.0	95.4	—	522
18期(2016年7月22日)	19,890	△ 9.2	107,061.40	△ 9.7	97.0	—	410
19期(2017年7月24日)	20,836	4.8	113,060.13	5.6	97.1	—	442
20期(2018年7月23日)	20,804	△ 0.2	113,425.50	0.3	97.3	—	347

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月24日	円	%		%	%	%
	20,836	—	113,060.13	—	97.1	—
7月末	20,755	△0.4	112,671.90	△0.3	97.2	—
8月末	21,048	1.0	114,354.58	1.1	97.1	—
9月末	21,289	2.2	115,558.22	2.2	96.9	—
10月末	21,308	2.3	115,508.10	2.2	97.7	—
11月末	21,317	2.3	115,672.53	2.3	96.5	—
12月末	21,580	3.6	117,078.37	3.6	96.1	—
2018年1月末	21,026	0.9	114,201.85	1.0	97.6	—
2月末	20,472	△1.7	111,369.59	△1.5	97.5	—
3月末	20,651	△0.9	112,110.56	△0.8	97.5	—
4月末	20,888	0.2	113,447.49	0.3	96.4	—
5月末	20,231	△2.9	110,306.34	△2.4	97.0	—
6月末	20,537	△1.4	112,167.37	△0.8	97.9	—
(期 末) 2018年7月23日	20,804	△0.2	113,425.50	0.3	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.3%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・長期金利は米国で上昇した一方、欧州では概ね低下しました。2017年12月中旬にかけては、米国長期金利は利上げ観測の高まりなどから上昇した一方、欧州長期金利は、欧州中央銀行（ECB）が10月に2018年以降も相当期間資産買入を継続していく方針を示したことなどから、長期金利は概ね低下しました。2018年2月にかけて、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、欧米長期金利は概ね上昇基調となりました。期末にかけては、米国が金融正常化を進める中、5月下旬にイタリアの政局不安を受けてドイツなどの金利は低下、イタリアやスペインなど欧州周辺国の金利は上昇しました。期を通じてみると、米国長期金利は上昇、欧州長期金利は概ね低下して終わりました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。2017年12月にかけては、米国において利上げ観測が高まったことや、欧州においてECB総裁による景気に対する強気の見方などから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。2018年3月末にかけては、世界的な株価下落や米国の保護主義的な通商政策などから投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。期末にかけては、米国景気見通しの改善や利上げペースの加速への期待などから、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。期を通じてみると、米ドルは対円でほぼ横ばい、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位に維持しました。
- ・期首から2018年5月にかけて、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立付近でコントロールしていたものの、5月中旬に、米国の金利上昇圧力が高まったと判断し、米国のデュレーションを短めに変更しました。その後、イタリアの政局不安を受け投資家のリスクセンチメントが悪化したことから、5月下旬に米国のデュレーションを中立に変更しました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から5月下旬にかけてドイツ、フランスなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、スペイン、イタリアなどをオーバーウェイトとしました。その後、イタリアの政局不安を受け、5月下旬にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。6月には、イタリアの政局不安が後退したと判断し、イタリアをベンチマーク比アンダーウェイトから中立に、スペインを中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年4月中旬にかけては、流動性や取引コストなどを勘案し、シンガポールドルやスウェーデンクローネなどをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、米ドルやユーロなどを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。4月中旬から5月中旬にかけては、欧州の景気回復期待の高まりやカナダ経済の下振れリスクを見込み、米ドルやカナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトとした一方、英ポンドやポーランドズロチを中立からオーバーウェイトでコントロールしました。5月中旬に

は、イタリアの政局不安を受け欧州等の景気下ぶれリスクが意識されやすいと判断し、ポーランドズロチをベンチマーク比中立に変更した一方、米ドルをオーバーウェイトに変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)

- ・2018年5月下旬、イタリアの政局不安を背景に周辺国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大する局面で、イタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、ドイツをアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

(外国債券)

- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は米経済が力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、トランプ政権の通商政策や新興国動向による景気下振れ懸念を意識しながら、当面米国長期金利はもみ合いの展開を想定します。
- ・欧州では、ECBは資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。欧州景気の下ぶれリスクも当面意識されやすいことから、ドイツの長期金利は低位で推移することを想定します。

(外国為替)

- ・為替市場では、米国の緩やかな利上げの継続が見込まれることやリスクセンチメントの維持を背景に、米ドル、ユーロともに円に対して底堅い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、各国の金融政策や景気動向など長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。債券の組入比率は、高位を維持し、信用力の高い国債中心に組み入れを維持する方針です。一方、カントリーアロケーションについては、各国の経済状況や金融政策の方向性を重視し、環境見通しの変化に対応してポジション操作を実施する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 20	% 0.097	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.094)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.097	
期中の平均基準価額は、20,925円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル	
			550	837	
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル	
			78	163	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
			104	53	
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ	
			ドイツ	244	178
			イタリア	275	388
			フランス	50	82
オランダ			20	20	
スペイン			116	251	
ベルギー			81	93	
アイルランド			73	149	
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
			103	128	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
			294	316	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
40			84		
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド	千南アフリカランド		
263	163				

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 82	百万円 —	% —	百万円 177	百万円 0.175068	% 0.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,470	千アメリカドル 1,396	千円 154,980	% 44.5	% —	% 24.1	% —	% 20.4
カナダ	千カナダドル 10	千カナダドル 9	805	0.2	—	0.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 500	千メキシコペソ 502	2,931	0.8	—	0.3	0.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	160	234	30,534	8.8	—	8.8	—	—
イタリア	270	266	34,680	10.0	—	8.1	—	1.9
フランス	240	243	31,707	9.1	—	9.1	—	—
オランダ	70	72	9,432	2.7	—	2.7	—	—
スペイン	180	193	25,149	7.2	—	7.2	—	—
ベルギー	70	71	9,309	2.7	—	2.7	—	—
アイルランド	20	20	2,696	0.8	—	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 130	千イギリスポンド 177	25,872	7.4	—	6.6	0.8	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 100	千ポーランドズロチ 107	3,230	0.9	—	0.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 60	千オーストラリアドル 61	5,062	1.5	—	1.5	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 300	千南アフリカランド 262	2,178	0.6	0.6	0.6	—	—
合 計	—	—	338,570	97.3	0.6	73.7	1.3	22.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ			千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1 T-NOTE 190831	1.0	650	639	70,985	2019/8/31	
	1.5 T-NOTE 260815	1.5	150	135	14,997	2026/8/15	
	2.25 T-BOND 460815	2.25	240	204	22,723	2046/8/15	
	2.25 T-NOTE 270215	2.25	180	171	19,010	2027/2/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	250	245	27,263	2024/5/15	
小計					154,980		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	10	9	805	2026/6/1	
小計					805		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	320	311	1,813	2021/6/10	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	180	191	1,117	2038/11/18	
小計					2,931		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	40	41	5,381	2026/2/15
		5.5 BUND 310104	5.5	120	193	25,152	2031/1/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	170	167	21,805	2025/12/1
		2.05 ITALY GOVT 270801	2.05	50	48	6,274	2027/8/1
		3.5 ITALY GOVT 181201	3.5	50	50	6,600	2018/12/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 260525	0.5	240	243	31,707	2026/5/25
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 270715	0.75	70	72	9,432	2027/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	180	193	25,149	2026/4/30
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 270622	0.8	70	71	9,309	2027/6/22
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	20	20	2,696	2026/5/15
小計					143,510		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	0.5 GILT 220722	0.5	20	19	2,876	2022/7/22	
	4.25 GILT 320607	4.25	40	53	7,838	2032/6/7	
	4.25 GILT 360307	4.25	10	14	2,049	2036/3/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	30	52	7,632	2055/12/7	
	5 GILT 250307	5.0	30	37	5,475	2025/3/7	
小計					25,872		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	4 POLAND 231025	4.0	100	107	3,230	2023/10/25	
小計					3,230		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	2.75 AUST GOVT 271121	2.75	40	40	3,334	2027/11/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	20	20	1,728	2025/4/21	
小計					5,062		
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券	7 SOUTH AFRICA 310228	7.0	150	125	1,043	2031/2/28	
	8.5 SOUTH AFRICA 370131	8.5	150	136	1,135	2037/1/31	
小計					2,178		
合計					338,570		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 338,570	% 95.5
コール・ローン等、その他	15,824	4.5
投資信託財産総額	354,394	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (347,348千円) の投資信託財産総額 (354,394千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.96円	1 カナダドル=84.53円	1 メキシコペソ=5.83円	1 ユーロ=130.28円
1 イギリスポンド=145.90円	1 スウェーデンクローネ=12.54円	1 ノルウェークローネ=13.59円	1 ポーランドズロチ=30.14円
1 オーストラリアドル=82.40円	1 シンガポールドル=81.54円	1 南アフリカランド=8.29円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	354,394,779
コール・ローン等	5,697,678
公社債(評価額)	338,570,586
未収入金	7,931,026
未収利息	1,741,894
前払費用	453,595
(B) 負債	6,458,473
未払解約金	6,458,460
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	347,936,306
元本	167,241,324
次期繰越損益金	180,694,982
(D) 受益権総口数	167,241,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,804円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,736,536
受取利息	7,738,303
支払利息	△ 1,767
(B) 有価証券売買損益	△ 5,333,812
売買益	5,943,618
売買損	△ 11,277,430
(C) 保管費用等	△ 394,930
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,007,794
(E) 前期繰越損益金	230,139,904
(F) 追加信託差損益金	40,937,882
(G) 解約差損益金	△ 92,390,598
(H) 計(D+E+F+G)	180,694,982
次期繰越損益金(H)	180,694,982

<注記事項>

- ①期首元本額 212,389,167円
期中追加設定元本額 37,349,270円
期中一部解約元本額 82,497,113円
また、1口当たり純資産額は、期末2,0804円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	48,352,258円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	39,116,398円
三菱UFJ グローバルバランスVA	7,592,655円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	14,868,401円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	26,359,995円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	30,951,617円
合計	167,241,324円

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。